

## 平成23年度 職員研修計画

研修名	目的	研修内容	対象者	実施日 (予定)	選考 方法
<b>◆必修研修</b>					
新規採用職員研修	市政についての基礎知識を修得するとともに、市職員としての自覚と認識を深め、基礎的職務遂行能力の養成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 接遇</li> <li>・ 行政基礎</li> <li>・ パソコン</li> </ul>	新規採用職員	4/1(金)～20(水)	指定
職種変更等職員研修			職種変更職員	(H23年度対象者なし)	
採用・職種変更等2年目研修	職場における立場・役割を認識し、一層の職務遂行能力の向上を図る。また、職員として必要な地方財政制度の理解を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニケーション</li> <li>・ 行政改革</li> <li>・ 財政状況</li> </ul>	採用後2年目・ 職種変更後2年目	前期：6/3(金) 後期： 10/13(木)・ 14(金)(2日間)	指定
採用・職種変更等3年目研修	職場における立場・役割を認識し、一層の職務遂行能力の向上を図る。また、職員として必要な基礎的法令知識の習得を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ メンバースhip</li> <li>・ 法制基礎</li> <li>・ 会計事務</li> <li>・ メンタルヘルス</li> </ul>	採用後3年目・ 職種変更後3年目	前期：6/7(火) 後期： 10/19(水)・ 20(木)(2日間)	指定
キャリア形成研修	職場における立場・役割を認識し、コミュニケーション力、後輩指導力の向上を図るとともに、自己の現状を見つめ直し、将来に対する主体的なキャリア形成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 立場と役割</li> <li>・ コミュニケーション</li> <li>・ リーダースhip</li> <li>・ 後輩指導</li> </ul>	新任主任級職員	7/27(水)	指定
新任主査職研修	監督者としての役割を理解したうえで、リーダーシップおよびマネジメント能力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マネジメント</li> <li>・ リーダースhip</li> <li>・ 組織活性化</li> </ul>	主査職昇任者	6/1(水)・2(木) (2日間) (2日間×1班)	指定
新任課長職研修	管理者としての役割を理解したうえで、マネジメント能力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マネジメント</li> <li>・ 組織活性化</li> </ul>	課長職昇任者	5/17(火)	指定
人事評価者研修	人事評価制度の仕組みを理解するとともに、人事評価能力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事評価制度</li> </ul>	課長職昇任者	8/24(水)	指定
ステップアップ研修	職種変更試験合格者等に対する各種研修を実施することにより、職務遂行能力の一層の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ メンバースhip</li> <li>・ 窓口体験</li> <li>・ パソコン</li> </ul>	23年度職種変更 試験合格者等	2月中旬～3月上旬 のうち7日間程度	指定
<b>◆推薦研修</b>					
青函合同政策立案研修	政策立案の概念的・理論的理解と実践的な方法を体系的に理解し政策形成能力の向上を図る。また、青森市との合同研修により互いの行政課題を理解するとともに職員間の交流を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策立案</li> <li>・ 事業計画作成</li> </ul>	一般職員	7/6(水)～8(金) (3日間) (於：函館市)	推薦
政策法務応用研修	政策法務の概念的理解と事例研究による条例制定の手法を修得し政策法務能力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策法務</li> </ul>	一般職員	8/29(月)・30(火) (2日間)	推薦
問題解決・発想力パワーアップ研修	政策形成に必要な問題発見力や問題解決力、発想力の向上を図り、次代の組織を担う職員を養成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 問題発見</li> <li>・ 問題解決</li> <li>・ アイデア発想力</li> </ul>	一般職員	10/5(水)	推薦

研修名	目的	研修内容	対象者	実施日	選考方法
<b>◆選択研修</b>					
異業種交流研修	地域固有の政策課題を発見し、まちづくりについて、民間企業職員等と合同研修を行うことにより、視野の拡大、政策形成能力の向上を図る。	・政策形成	希望職員 (主査職以下)	9/1(木)・2(金) (2日間)	選択
クレーム対応研修	様々な場面でのクレームを想定した研修を行い、交渉力・折衝力・住民対応能力を養成する。	・クレーム対応	希望職員 (主査職以下)	11/2(水)	選択
リスクマネジメント研修	職員の不祥事や不正、施策の過誤、災害や社会的事件への対応の遅れといったリスクに対し未然防止可能な管理体制や発生時の実行計画づくりの手法を身に付け危機管理能力の向上を図る。	・危機管理能力	課長補佐職以上	7/25(月)	選択

研修名	目的	内容	対象者
<b>◆自己啓発支援</b>			
国内視察研修	広い視野と柔軟な感覚を取り入れた行政運営能力を養成し職員の自己研鑽・自己啓発を図る。	・先進地視察	希望職員 (課長職以下)
自主研修グループ助成	職員の自己啓発意欲の高揚を図るため、職員の自主的研修・研究活動等に必要な経費を助成する。	・経費助成	希望職員 (5人以上のグループ)
<b>◆職場研修支援</b>			
職場研修助成	職場研修の円滑な実施を図るために必要な経費を助成し、もって職場の活性化を図る。	・経費助成	希望部局
北海道市町村職員研修センターへの派遣	研修機関への派遣により、各職場において必要とされる専門的・実務的能力の向上を図る。	・専門実務	各部局における希望職員
市町村アカデミーへの派遣	研修機関への派遣により、各職場において必要とされる専門的・実務的能力の向上を図る。	・専門実務	各部局における希望職員

◆行政機関等派遣研修：実務体験を通じて、職務に必要な知識、技能等を修得させ、および必要な識見を向上させる。

研修派遣先	目的・内容	対象者	研修期間	人数
総務省	総務省における、地方公共団体の円滑な行政運営の支援のため取り組んでいる幅広い施策に関する行政実務を経験させることにより、職員の視野を広め、意識を啓発し、もって政策実現に必要な人材の育成を図るとともに市の行政運営に反映させることができる。	一般職	H23. 4. 1～ H24. 3. 31 (1年間)	1
経済産業省	経済産業省における産学官連携施策に関する行政実務を経験させることにより、職員の視野を広め、意識を啓発し、もって政策実現に必要な人材の育成を図るとともに、市の経済行政に反映させることができる。	一般職	H23. 4. 1～ H25. 3. 31 (2年間)	1
国土交通省	国土交通省における空港・港湾整備事業や北海道新幹線の整備等に関する行政実務を経験させることにより、職員の視野を広め、意識を啓発し、もって政策実現に必要な人材の育成を図るとともに、市の港湾空港行政等に反映させることができる。	一般職	H23. 4. 1～ H25. 3. 31 (2年間)	1
観光庁	観光庁におけるコンベンションや外客誘致に関する行政実務を経験させることにより、職員の視野を広め、意識を啓発し、もって政策実現に必要な人材の育成を図るとともに、市の観光行政に反映させることができる。	一般職	H22. 4. 1～ H24. 3. 31 (2年間)	1
厚生労働省	厚生労働省における介護保険法による介護報酬や要介護・要支援認定に関する行政実務を経験させることにより、職員の視野を広め、意識を啓発し、もって政策実現に必要な人材の育成を図るとともに、市の福祉行政に反映させることができる。	一般職	H23. 4. 1～ H24. 3. 31 (1年間)	1
北海道経済産業局	北海道経済産業局におけるモノ作り産業の振興に関する行政実務を経験させることにより、職員の視野を広め、意識を啓発し、もって政策実現に必要な人材の育成を図るとともに、市の産業振興に反映させることができる。	一般職	H22. 4. 1～ H24. 3. 31 (2年間)	1
北海道 (防災ヘリ)	北海道総務部危機対策局の防災ヘリコプター搭乗における救急救助活動や消火活動、防災活動等の行政実務を経験させることにより、職員の視野を広め、意識を啓発し、もって政策実現に必要な人材の育成を図るとともに、市の消防行政に反映させることができるほか、北海道と函館市の緊密な協同関係に立った円滑な防災消防行政の推進も図られる。	消防職	H22. 4. 1～ H25. 3. 31 (3年間)	1
夕張市	夕張市における財政再建中の自治体の取り組みも含めた行政実務を経験させることにより、職員の視野を広め、意識を啓発し、人材育成を図るとともに、市の行政運営に反映させることができる。	一般職	H22. 4. 1～ H24. 3. 31 (2年間)	1

国・他の地方公共団体等

研修派遣先		目的	内容	対象者	研修期間	人数
研修 機関	自治大学校派遣研修(第2部課程)	市町村の中堅幹部として必要な政策形成能力および行政管理能力を修得し、かつ、全体の奉仕者としての公務員意識および管理者としての意識の涵養を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法制・経済</li> <li>・地方行財政論</li> <li>・公共政策総論</li> <li>・公共政策各論</li> <li>・行政管理論</li> <li>・演習 ほか</li> </ul>	主査職	H23.10.12~12.22 (約2か月半)	1
	自治大学校派遣研修(第3部課程)	地方公共団体に密接に関連した制度の変革の動きを的確に把握し、地方公共団体が直面する様々な課題に即応できる能力を有する職員の養成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経営論</li> <li>・財政健全化法</li> <li>・演習</li> <li>・広報公聴戦略</li> <li>・IT戦略 ほか</li> </ul>	主査職	H23.7.26~8.10 (約2週間)	1

◆民間企業等派遣研修：実務体験を通じて、その業務運営の手法等を理解させ、および意識改革と資質の向上を図る

研修派遣先	目的・内容	対象者	研修期間	人数
(株)日本政策投資銀行	全国の地域政策等に関する調査・提言、地域振興支援のための情報収集・情報提供、地方自治体等のプロジェクトに関する業務を経験させることにより、職員の意識改革を図り、多様化・複雑化する行政事務に的確に対応可能な職員の育成を図るとともに、市の行政運営に反映させることができる。	一般職	H22.4.1~ H24.3.31 (2年間)	1
(株)北洋銀行	産業支援・産業振興業務およびビジネスマッチング支援業務を建研させることにより職員の意識改革と実務能力の向上を図り、多様化・複雑化する行政事務に的確に対応できる職員の育成を図るとともに、市の行政運営に反映させることができる。	主査職	H22.4.1~ H24.3.31 (2年間)	1